



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 園田 匡克

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 西田 和人

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成28年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	250	△3.6	5	—	0	—	1	△81.3
28年2月期第1四半期	260	△7.8	△3	—	△6	—	9	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 2百万円 (△74.9%) 28年2月期第1四半期 9百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	0.03	—
28年2月期第1四半期	0.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	3,066	—	1,195	—	39.0	—	16.22	—
28年2月期	3,115	—	1,194	—	38.3	—	16.19	—

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 1,195百万円 28年2月期 1,188百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	△4.9	△22	—	△36	—	△38	—	△0.52
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年2月期第3四半期までを目途に非連結決算へ移行する見込みであることから、連結業績予想は第2四半期のみ開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	73,692,398 株	28年2月期	73,692,398 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	3,746 株	28年2月期	3,746 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	73,688,652 株	28年2月期1Q	70,910,966 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な容認によって異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、海外景気の減速や個人消費の停滞等の懸念材料もあり、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、経費削減対策として①東京支店の閉鎖、②役員報酬の減額等を実施しました。また、連結子会社である株式会社レーベックの解散を決議し、解散手続きを進めております。なお、営業活動においては、不動産賃貸管理事業における繁忙期のため斡旋活動に注力したこと、建売1戸を売却したこと、建売2戸の用地を仕入れたこと等が主な取り組みです。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業収益は2億5千万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は5百万円（前第1四半期連結累計期間は3百万円の営業損失）、経常利益は0百万円（前第1四半期連結累計期間は6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同四半期比81.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 不動産分譲事業

建売1戸を売却したものの、不動産売買仲介やリフォーム等の完成工事高が計画を下回りました。また、建売2戸の用地を仕入れ、今期末までの売上計上に向けて工事着工をいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は3千8百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業損失は0百万円（前第1四半期連結累計期間は3百万円の営業利益）となりました。

## ② 不動産賃貸管理事業

年度末である3月から4月上旬にかけては不動産賃貸管理事業における繁忙期のため、自社物件、管理物件の斡旋活動に注力、入居率の改善に取り組みました。なお、前期に自社物件の一部売却により家賃収入が減少したため前期比では売上、利益ともに減少しておりますが、概ね当初計画通りに推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2億1千2百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は5千9百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 流動資産

当第1四半期連結累計期間末における流動資産は4億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千1百万円減少しました。現金及び預金の減少3千6百万円が主な要因であります。

## ② 固定資産

当第1四半期連結累計期間末における固定資産は26億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円減少しました。建物及び構築物の減少1千1百万円が主な要因であります。

## ③ 流動負債

当第1四半期連結累計期間末における流動負債は15億7千万円となり、前連結会計年度末に比べて5千3百万円減少しました。その他の減少3千9百万円が主な要因であります。

## ④ 固定負債

当第1四半期連結累計期間末における固定負債は3億円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加しました。退職給付に係る負債の増加1百万円が主な要因であります。

## ⑤ 純資産

当第1四半期連結累計期間末における純資産は合計11億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末の総資産は30億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千9百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想に変更はありません。また、当社は、平成29年2月期第3四半期までを目途に非連結決算へ移行する見込みであることから、連結業績予想は第2四半期のみ開示しております。なお、個別業績予想は以下のとおりですが変更はありません。

平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	446	△2.4	△25	—	△39	—	△41	—	△0.56
通期	1,227	△50.1	38	—	10	—	7	—	0.09

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結会計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

当社グループは、前連結会計年度において276,969千円の営業損失を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間においては5,955千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

#### ①有利子負債の圧縮について

前期までに簿価が1億円を超えるたな卸不動産の処分を終えており、現在のところ物件売却による弁済は計画しておりません。今後は黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上による弁済を計画しております。

#### ②資金繰りについて

前期に調達した事業資金で仕入れた建売1戸を引き渡し後、建売2戸分の用地を仕入れる等、事業活動を積極的に行っております。一方で運転資金は、更なる経費削減を進めるために東京支店の閉鎖、役員報酬の減額等を実施いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

#### ③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、新築戸建住宅1戸を売却、別の2戸の用地を仕入れました。また、中古住宅等の情報収集を行い、仕入れ準備に取り組んでおります。

不動産賃貸管理事業につきましては、新たに立ち上げた店舗である長府店が順調に寄与しております。前期に自社物件を売却した影響により家賃収入が減少しますが、自社ビルへのテナント斡旋や大型工事獲得等により、その影響を最小限すべく営業活動に取り組んでおります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	336,672	299,966
営業未収入金	6,220	3,181
たな卸資産	128,830	127,514
その他	18,211	17,555
貸倒引当金	△10,792	△10,648
流動資産合計	479,142	437,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,065,736	2,065,736
減価償却累計額	△680,588	△691,785
建物及び構築物(純額)	1,385,147	1,373,950
機械装置及び運搬具	22,447	21,156
減価償却累計額	△20,712	△19,576
機械装置及び運搬具(純額)	1,734	1,580
土地	1,198,666	1,198,666
その他	56,730	56,730
減価償却累計額	△47,370	△48,266
その他(純額)	9,359	8,463
有形固定資産合計	2,594,908	2,582,662
無形固定資産		
その他	5,352	8,674
無形固定資産合計	5,352	8,674
投資その他の資産		
投資有価証券	7,245	8,190
その他	317,481	317,081
貸倒引当金	△288,238	△287,903
投資その他の資産合計	36,487	37,367
固定資産合計	2,636,748	2,628,705
資産合計	3,115,891	3,066,274



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	16,571	11,845
短期借入金	1,238,935	1,232,875
1年内返済予定の長期借入金	126,019	126,063
未払法人税等	4,012	2,039
前受金	8,446	1,000
賞与引当金	6,260	12,980
その他	223,577	183,989
流動負債合計	1,623,821	1,570,792
固定負債		
長期借入金	213,157	211,625
退職給付に係る負債	27,074	28,117
その他	57,081	60,484
固定負債合計	297,313	300,227
負債合計	1,921,135	1,871,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,550,000	1,550,000
資本剰余金	50,000	50,000
利益剰余金	△409,186	△407,330
自己株式	△1,960	△1,960
株主資本合計	1,188,853	1,190,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,903	4,545
その他の包括利益累計額合計	3,903	4,545
新株予約権	2,000	-
純資産合計	1,194,756	1,195,254
負債純資産合計	3,115,891	3,066,274

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業収益	260,348	250,937
営業原価	183,796	177,945
営業総利益	76,552	72,991
販売費及び一般管理費	79,632	67,036
営業利益又は営業損失(△)	△3,080	5,955
営業外収益		
受取利息	598	1
為替差益	1,174	-
貸倒引当金戻入額	9,790	479
持分法による投資利益	10,000	-
その他	1,500	1,862
営業外収益合計	23,063	2,343
営業外費用		
支払利息	22,828	7,178
為替差損	-	275
その他	3,564	24
営業外費用合計	26,393	7,478
経常利益又は経常損失(△)	△6,409	819
特別利益		
関係会社株式売却益	17,582	-
新株予約権戻入益	-	2,000
特別利益合計	17,582	2,000
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	11,164	2,819
法人税、住民税及び事業税	1,226	963
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,226	963
四半期純利益	9,938	1,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,938	1,856

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	9,938	1,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	642
その他の包括利益合計	-	642
四半期包括利益	9,938	2,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,938	2,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

当社グループは、前連結会計年度において276,969千円の営業損失を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間においては5,955千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

#### ①有利子負債の圧縮について

前期までに簿価が1億円を超えるたな卸不動産の処分を終えており、現在のところ物件売却による弁済は計画しておりません。今後は黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上による弁済を計画しております。

#### ②資金繰りについて

前期に調達した事業資金で仕入れた建売1戸を引き渡し後、建売2戸分の用地を仕入れる等、事業活動を積極的に行っております。一方で運転資金は、更なる経費削減を進めるために東京支店の閉鎖、役員報酬の減額等を実施いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

#### ③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、新築戸建住宅1戸を売却、別の2戸の用地を仕入れました。また、中古住宅等の情報収集を行い、仕入れ準備に取り組んでおります。

不動産賃貸管理事業につきましては、新たに立ち上げた店舗である長府店が順調に寄与しております。前期に自社物件を売却した影響により家賃収入が減少しますが、自社ビルへのテナント斡旋や大型工事獲得等により、その影響を最小限すべく営業活動に取り組んでおります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成 27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	35,203	225,145	260,348	—	260,348
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,203	225,145	260,348	—	260,348
セグメント利益	3,015	60,490	63,506	△66,586	△3,080

(注) 1 セグメント利益の調整額△66,586千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成 28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	38,755	212,181	250,937	—	250,937
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,755	212,181	250,937	—	250,937
セグメント利益 又はセグメント損失	△779	59,564	58,785	△52,830	5,955

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△52,830千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。